STEP UP

信用事業業務検定試験　解説編

第59回

農業融資財務分析基礎

解説編の利用にあたって

1．試験問題は，弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。

2．解説に，2026年度の通信テキストの参照ページを記載していますが，今後，通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので，ご注意ください。

3．試験問題と解説は，試験実施日を基準にしておりますので，勉強にあたっては，その後の「法令・規則・制度等」の改正，変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷５－27−11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL　03−6457−8926

農林中金アカデミー
NORINCHUKIN ACADEMY

Ver.1.0

目　　次

		ページ	正答率
問 1	経営体の種類	1	55.1％
問 2	決算書の種類と青色申告	2	83.7％
問 3	仕訳のルール	3	85.7％
問 4	収入金額	4	65.3％
問 5	減価償却費の計算（1）	5	67.3％
問 6	減価償却費の計算（2）	6	69.4％
問 7	減価償却	7	63.3％
問 8	修繕費	8	71.4％
問 9	人件費	9	59.2％
問10	その他の経費	10	83.7％
問11	農産物以外の棚卸高	11	42.9％
問12	青色申告特別控除額	12	71.4％
問13	現金預金	13	79.6％
問14	固定資産	14	59.2％
問15	源泉徴収の納期の特例	15	67.3％
問16	事業主勘定	16	77.6％
問17	元入金	17	61.2％
問18	個人農家の決算書（1）	19	85.7％
問19	個人農家の決算書（2）	20	83.7％
問20	個人農家の決算書（3）	21	98.0％
問21	個人農家の決算書（4）	22	93.9％
問22	個人農家の決算書（5）	23	77.6％
問23	農業法人の決算書（1）	26	98.0％
問24	農業法人の決算書（2）	27	85.7％
問25	農業法人の決算書（3）	28	57.1％
問26	農業法人の決算書（4）	29	87.8％
問27	農業法人の決算書（5）	30	55.1％
問28	農業法人の決算書（6）	31	36.7％
問29	農業法人の決算書（7）	32	63.3％
問30	各種財務指標による分析	33	55.1％
問31	「勘定合って銭足らず」（1）	34	73.5％
問32	「勘定合って銭足らず」（2）	35	91.8％
問33	損益計算と収支計算（1）	36	65.3％
問34	損益計算と収支計算（2）	37	79.6％
問35	仕入と売上原価	38	40.8％
問36	在庫	39	65.3％
問37	経費	40	57.1％
問38	取引にともなうお金のながれ	41	81.6％
問39	仕入支出と売上収入	42	63.3％
問40	資金繰り	43	75.5％
問41	現預金増減の法則	44	28.6％
問42	個人事業主の貸借対照表（1）	45	67.3％
問43	個人事業主の貸借対照表（2）	46	67.3％
問44	資金貸借対照表	47	53.1％
問45	固定資金，流動資金の運用と調達	48	69.4％
問46	設備資金の調達と計画	49	55.1％
問47	運転資金	50	69.4％
問48	営業運転資金	51	63.3％
問49	流動資金の運用と調達	53	57.1％
問50	財務指標での管理	54	59.2％

経　営　体　の　種　類

［問１］　経営体の種類に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から１つ選びなさい。

a．法人とは，法的に人格を持った経営体をいい，その法人の名義で商売を行う。

b．農業法人は定款で決めた事業年度を計算期間として，その期間における利益をもとに所得税等を計算し，期末から２か月以内に申告・納税をしなければならない。

c．農業に関わる経営体には個人と法人があるが，令和７年の農林業センサスによれば，個人事業者の数は法人の数より 30 倍以上多い。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（2）　　**正解率　55.1%**

解　説

a．法人とは，法的に人格を持った経営体をいい，その法人の名義で商売を行う。したがってａ．は正しい。　（第１分冊８ページ【第１章 1. 経営体の種類】）

b．農業法人は定款で決めた事業年度を計算期間として，その期間における利益をもとに法人税等を計算し，期末から２か月以内に申告・納税をしなければならない。したがってｂ．は誤りである。　（第１分冊８～９ページ【第１章 1. 経営体の種類】）

c．農業に関わる経営体には個人と法人があるが，令和７年の農林業センサスによれば，個人事業者は約 102 万人，法人は約３万３千社なので個人が 30 倍以上多い。したがってｃ．は正しい。　（第１分冊８～９ページ【第１章 1. 経営体の種類】）

したがって正しいものは２つあるので，（2）が本問の正解である。

決算書の種類と青色申告

［問２］　決算書の種類と青色申告に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，（１）～（３）の中から１つ選びなさい。

ａ．青色申告とは，収入や経費に関する日々の取引の状況を記帳し，その記帳からきちんと儲けや税金を計算して申告することをいう。

ｂ．青色申告の事業者になっても，実際には帳簿を作っていなかったり，帳簿の内容に虚偽があると，青色申告が取り消される。

ｃ．農業所得用の所得税青色申告決算書の損益計算書と貸借対照表の間には，Ａ（収入金額の内訳）からＬ（本年中における特殊事情）があるが，これらの情報は，損益計算書と貸借対照表を読み解くうえで重要な役割を果たしている。

（１）　１つ
（２）　２つ
（３）　３つ

正解（3）　　**正解率　83.7%**

解　説

ａ．青色申告とは，収入や経費に関する日々の取引の状況を記帳し，その記帳からきちんと儲けや税金を計算して申告することをいう。したがってａ．は正しい。

（第１分冊 10 ページ【第１章 2. 決算書の種類と青色申告】）

ｂ．青色申告の事業者になっても，実際には帳簿を作っていなかったり，帳簿の内容に虚偽があると，青色申告が取り消される。したがってｂ．は正しい。

（第１分冊 10 ページ【第１章 2. 決算書の種類と青色申告】）

ｃ．農業所得用の所得税青色申告決算書の損益計算書と貸借対照表の間には，Ａ（収入金額の内訳）からＬ（本年中における特殊事情）があるが，これらの情報は，損益計算書と貸借対照表を読み解く上で重要な役割を果たしている。したがってｃ．は正しい。

（第１分冊 15 ページ【第１章 2. 決算書の種類と青色申告】）

したがって正しいものは３つあるので，（3）が本問の正解である。

仕　訳　の　ル　ー　ル

［問３］　次のａ．～ｅ．の取引が生じた際，仕訳において現金を貸方に計上するものはいくつあるか，（１）～（３）の中から１つ選びなさい。

ａ．収穫した果物を販売し，売上 300,000 円は掛けとした。
ｂ．事業用の銀行口座から現金 250,000 円を引き出した。
ｃ．農業用器具を現金 450,000 円で購入した。
ｄ．掛けにしていた売上 650,000 円を現金で受け取った。
ｅ．事業用の銀行口座に現金 700,000 円を預け入れた。

（１）　２つ
（２）　３つ
（３）　４つ

正解（1）　　**正解率　85.7%**

解　説

ａ～ｅの取引について仕訳を行うと，以下の表のとおりとなる。なお，現金は資産の勘定科目であり，現金が増えたときは借方に，現金が減ったときは貸方に計上する。

	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
a	売掛金	300,000	売上	300,000
b	現金	250,000	普通預金	250,000
c	工具器具備品	450,000	現金	450,000
d	現金	650,000	売掛金	650,000
e	普通預金	700,000	現金	700,000

よって，ａ～ｅの取引のうち，貸方に現金を計上するのはｃとｅの２つである。
したがって（1）が本問の正解である。

（第 1 分冊 16 ～ 18 ページ【第 1 章 3. 簿記のルール】）

収　　入　　金　　額

［問４］　収入金額に関する次の記述について，誤っているものはいくつあるか，(1)～(3)の中から１つ選びなさい。

a．農産物の事業消費は収入金額に含めるが，家事消費は収入金額に含めない。
b．農地を貸したことによる収入は，雑所得になる。
c．受取共済金，出荷奨励金，価格差補填金，事業分量配当金は，いずれも雑収入として計上する。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（2）　　**正解率　65.3%**

解　説

a．農産物の事業消費，家事消費はいずれも収入金額に含める。したがってa．は誤りである。
（第１分冊 24 ページ【第２章 1. 収入金額】）

b．農地を貸したことによる収入は，不動産所得になる。したがってb．は誤りである。
（第１分冊 25 ページ【第２章 1. 収入金額】）

c．受取共済金，出荷奨励金，価格差補填金，事業分量配当金は，いずれも雑収入として計上する。したがってc．は正しい。　（第１分冊 24 ページ【第２章 1. 収入金額】）

したがって誤っているものは２つあるので，(2) が本問の正解である。

減価償却費の計算（1）

［問５］　取得価額 420,000 円，取得時期・今年６月 25 日，耐用年数７年，償却方法・定額法で個人事業主が取得した耕うん機について，１年目の未償却残高と２年目の未償却残高の正しい組合せを１つ選びなさい（耐用年数７年の定額法償却率は 0.143）。なお，減価償却費の計算で小数点以下の端数が生じた場合，切上げ処理を行うこと。

（１）　１年目　384,965 円　　２年目　324,905 円
（２）　１年目　384,965 円　　２年目　359,940 円
（３）　１年目　389,970 円　　２年目　329,910 円

正解（1）　　**正解率　67.3%**

解　説

定額法は，取得価額である 420,000 円に，耐用年数ごとに定められた償却率をかけて，毎年の減価償却費を計算する。本問の場合，1 年目の減価償却費は，

420,000 円× 0.143 × 7 か月 ÷ 12 か月 = 35,035 円

〈未償却残高〉420,000 円 − 35,035 円 = 384,965 円

2 年目の減価償却費は，

420,000 円× 0.143 = 60,060 円

〈未償却残高〉384,965 円 − 60,060 円 = 324,905 円

したがって，（1）が本問の正解である。

なお，資産を月の中途で取得や譲渡，取壊しなどをした場合，取得や譲渡，取壊しをした月を 1 か月として計算する（国税庁 HP 確定申告書等作成コーナー よくある質問 参照）。

〔例〕6 月 25 日に取得して，12 月まで引き続き使用している場合⇒7 か月として計算

（第 1 分冊 29 ～ 31 ページ【第 2 章 3. 減価償却】）

減価償却費の計算（2）

［問６］　個人事業主が令和７年 10 月 20 日にトラクター（法定耐用年数７年）を 2,700,000 円で購入した場合の令和８年中の減価償却費として正しいものを１つ選びなさい。なお，年の途中での除却・売却・休止はないものとし，償却方法は定率法，耐用年数７年の償却率は 0.286 とする。また，減価償却費の計算で小数点以下の端数が生じた場合，切上げ処理を行うこと。

（１）　716,988 円
（２）　735,392 円
（３）　772,200 円

正解（1）　　**正解率　69.4%**



解　説

取得価額 2,700,000 円×償却率 0.286 ＝ 1 年目の減価償却費 772,200 円

令和 7 年中に事業の用に供した期間：3 か月

令和 7 年の減価償却費　772,200 円× 3 か月 ÷ 12 か月 = 193,050 円

未償却残高　2,700,000 円− 193,050 円 = 2,506,950 円

令和 8 年の減価償却費　2,506,950 円× 0.286 ＝ 716,988 円

したがって，（1）が本問の正解である。

（第 1 分冊 31 ページ【第 2 章 3. 減価償却】）

減　　価　　償　　却

［問７］　減価償却に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，（１）～（３）の中から１つ選びなさい。

ａ．取得価額が 30 万円未満の少額減価償却資産は，年間の合計が 300 万円までであれば，その全額をその年の経費にすることができるが，これは白色申告の事業者にも適用される。

ｂ．取得価額が 20 万円未満の一括償却資産は，３年間で１/３ずつ減価償却することができる。

ｃ．一括償却資産の特例や少額減価償却資産の特例は，貸付け用の資産には適用できない。

（１）　１つ
（２）　２つ
（３）　３つ

正解（2）　　**正解率　63.3%**

解　説

ａ．取得価額が 30 万円未満の少額減価償却資産は，年間の合計が 300 万円までであれば，その全額をその年の経費にすることができるが，これは青色申告の事業者にのみ認められた制度である。したがってａ．は誤りである。（第 1 分冊 33 ページ【第 2 章 3. 減価償却】）

ｂ．取得価額が 20 万円未満の一括償却資産は，3 年間で 1/3 ずつ減価償却することができる。したがってｂ．は正しい。（第 1 分冊 32 ページ【第 2 章 3. 減価償却】）

ｃ．一括償却資産の特例や少額減価償却資産の特例は，貸付け用の資産には適用できない。したがってｃ．は正しい。（第 1 分冊 33 ページ【第 2 章 3. 減価償却】）

したがって正しいものは２つあるので，（2）が本問の正解である。

修　　繕　　費

［問８］　次のうち，明らかに修繕費に該当するものはいくつあるか，（１）～（３）の中から１つ選びなさい。

ａ．機械装置の移設に要した費用
ｂ．用途変更のための模様替え，改造，改装に要した費用
ｃ．建物の避難階段の取付けに要した費用

（１）　１つ
（２）　２つ
（３）　３つ

正解（1）　　**正解率　71.4%**

解　説

ａ．機械装置の移設に要した費用は，明らかに修繕費に該当する。
（第 1 分冊 36 ページ【第 2 章 4. 修繕費】）

ｂ．用途変更のための模様替え，改造，改装に要した費用は，明らかに資本的支出に該当する。
（第 1 分冊 36 ページ【第 2 章 4. 修繕費】）

ｃ．建物の避難階段の取付けなど，物理的に付加した部分に係る金額は，明らかに資本的支出に該当する。
（第 1 分冊 36 ページ【第 2 章 4. 修繕費】）

したがって，明らかに修繕費に該当するものは１つあるので，（1）が本問の正解である。

人　　件　　費

［問９］　人件費に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から１つ選びなさい。

a．生計一親族以外に支払う給料は，「雇人費の内訳」欄に相手の氏名又は作業名ごとに，その日数と支給額を記載するが，従業員に農産物をあげた場合は支給額に計上する必要がない。

b．専従者給与を経費にするためには，事業者本人が青色申告を選択していなければならない。

c．専従者給与の要件の１つに，給料をもらう家族が，その年の 12 月 31 日現在で年齢が 18 歳以上であることがある。

（1）　１つ
（2）　２つ
（3）　３つ

正解（1）　　**正解率　59.2%**

解　説

a．生計一親族以外に支払う給料は，「雇人費の内訳」欄に相手の氏名又は作業名ごとに，その日数と支給額を記載するが，従業員に農産物をあげた場合は現物支給として支給額に計上しなければならない。したがってａ．は誤りである。

（第 1 分冊 37 ページ【第 2 章 5. 人件費】）

b．専従者給与を経費にするためには，事業者本人が青色申告を選択していなければならない。したがってｂ．は正しい。　（第 1 分冊 39 ページ【第 2 章 5. 人件費】）

c．専従者給与の要件の１つに，給料をもらう家族が，その年の 12 月 31 日現在で年齢が 15 歳以上であることがある。したがってｃ．は誤りである。

（第 1 分冊 39 ページ【第 2 章 5. 人件費】）

したがって正しいものは１つあるので，（1）が本問の正解である。

そ　の　他　の　経　費

［問 10］　その他の経費のうち，租税公課として計上するものは次の取引のうちどれか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

（1）　自宅の固定資産税 50,000 円を，コンビニで支払った。
（2）　請求書を送る切手 180 円分を，郵便局で購入した。
（3）　領収書に添付する収入印紙 200 円分を，郵便局で購入した。

正解（3）　　**正解率　83.7%**

解　説

(1) 自宅の固定資産税は，農業以外に関する経費のため，費用計上できない。
（第 1 分冊 40 ページ【第 2 章 6. その他の経費】）

(2) 切手は，一般的には「荷造運賃手数料」（または通信費）に分類されるので，租税公課には該当しない。
（第 1 分冊 40 ページ【第 2 章 6. その他の経費】）

(3) 収入印紙（印紙税）は，租税公課に分類される。したがって , これが本問の正解である。
（第 1 分冊 40 ページ【第 2 章 6. その他の経費】）

農 産 物 以 外 の 棚 卸 高

［問 11］　農産物以外の棚卸高に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．農産物以外の期首棚卸高は，その仕入価格を経費からマイナスする。

b．未収穫の農産物の棚卸高は，農産物以外の棚卸高に記載する。

c．種苗，飼料，農薬等は，税務署に届出がなければ，最終仕入原価法により棚卸高を計上する。

（1）　1つ

（2）　2つ

（3）　3つ

正解（2）　　**正解率　42.9%**

解　説

a．農産物以外の期首棚卸高は，その仕入価格を経費にプラスする。したがってa．は誤りである。　（第 1 分冊 41 ページ【第 2 章 7. 農産物以外の棚卸高】）

b．未収穫の農産物の棚卸高は，農産物以外の棚卸高に記載する。したがってb．は正しい。　（第 1 分冊 41 ページ【第 2 章 7. 農産物以外の棚卸高】）

c．種苗，飼料，農薬等は，税務署に届出がなければ，最終仕入原価法により棚卸高を計上する。したがってc．は正しい。　（第 1 分冊 42 ページ【第 2 章 7. 農産物以外の棚卸高】）

したがって正しいものは 2 つあるので，（2）が本問の正解である。

青色申告特別控除額

［問 12］　青色申告者の個人事業主Ａさんは専業農家であり，農業所得の他に収入はない。Ａさんは令和７年の確定申告を，令和８年３月 10 日に e-T ａ x（電子申告）で行ったところ，収入から経費などを差し引いた，青色申告特別控除前の所得金額は 600,000 円となった。ここから青色申告特別控除額を差し引くと，最終的なＡさんの所得金額はいくらになるか，（１）～（３）の中から１つ選びなさい。

（１）　５万円
（２）　０円
（３）　－５万円

正解（2）　　**正解率　71.4%**



解　説

e-Tax による申告（電子申告）を行うと，最大で 650,000 円の青色申告特別控除を受けることができる。ただし，所得金額が 650,000 円を下回っている場合は，その金額までしか控除ができず，マイナスになることはない。よって，A さんの青色申告特別控除額は 600,000 円であり，最終的な所得金額は 0 円となる。したがって（2）が本問の正解である。

（第 1 分冊 44 ～ 45 ページ【第 2 章 10. 青色申告特別控除額】）

現　　金　　預　　金

［問 13］　現金預金に関する次の記述について，誤っているものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．現金預金対借入金比率は，現金預金と借入金のバランスを確認するものであるが，預金には普通預金だけでなく定期預金も含まれる。

b．貸借対照表の資産の部に記載する現金預金は，農業に関するものに限られ，プライベートなものは含まれない。

c．期首の現金預金対借入金比率が 88%，期末の現金預金対借入金比率が 105% の場合，財務状態は悪化していると考えられる。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（1）　　**正解率　79.6%**

解　説

a．現金預金対借入金比率は，現金預金と借入金のバランスを確認するものであるが，預金には普通預金だけでなく定期預金も含まれる。したがって a．は正しい。

（第 1 分冊 50 ページ【第 3 章 1. 現金預金】）

b．貸借対照表の資産の部に記載する現金預金は，農業に関するものに限られ，プライベートなものは含まれない。したがって b．は正しい。

（第 1 分冊 50 ページ【第 3 章 1. 現金預金】）

c．現金預金対借入金比率は，大きいほど財務状態が良いと考えられる。期首の現金預金対借入金比率が 88%，期末の現金預金対借入金比率が 105% の場合，財務状態は改善（良化）していると考えられる。したがって c．は誤りである。

（第 1 分冊 50 ページ【第 3 章 1. 現金預金】）

したがって誤っているものは 1 つあるので，（1）が本問の正解である。

固　　定　　資　　産

［問 14］　固定資産に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．取得価額 10 万円以上，かつ使用可能期間が 1 年以上の農機具は，経費ではなく固定資産になる。

b．ソフトウェアは，無形固定資産，かつ減価償却資産である。

c．固定資産の種類ごとに，年末までの減価償却費を控除した未償却残高を損益計算書に記載することで，まだ経費になっていない固定資産がどれだけあるかを表す。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（2）　　**正解率　59.2%**

解　説

a．取得価額 10 万円以上，かつ使用可能期間が 1 年以上の農機具は，経費ではなく固定資産になる。したがってａ．は正しい。　（第 1 分冊 53 ページ【第 3 章 4. 固定資産】）

b．ソフトウェアは，無形固定資産，かつ減価償却資産である。したがってｂ．は正しい。　（第 1 分冊 54 ページ【第 3 章 4. 固定資産】）

c．固定資産の種類ごとに，年末までの減価償却費を控除した未償却残高を貸借対照表に記載することで，まだ経費になっていない固定資産がどれだけあるかを表す。したがってｃ．は誤りである。　（第 1 分冊 54 ページ【第 3 章 4. 固定資産】）

したがって正しいものは 2 つあるので，（2）が本問の正解である。

源泉徴収の納期の特例

［問 15］　源泉徴収の納期の特例に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から１つ選びなさい。

a．常に従業員が 10 人未満である場合は，毎月ではなくまとめて年２回の納付で済ませることができる。

b．従業員の給与から源泉徴収した税金の勘定科目は，「未払金」である。

c．源泉徴収の納期の特例では，７月から 12 月までに源泉徴収した金額は，翌年２月 15 日までに納付する必要がある。

（1）　１つ
（2）　２つ
（3）　３つ

正解（1）　　**正解率　67.3%**



解　説

a．常に従業員が 10 人未満である場合は，毎月ではなくまとめて年２回の納付で済ませることができる。したがってａ．は正しい。　（第１分冊 56 ページ【第３章 7. 預り金】）

b．従業員の給与から源泉徴収した税金の勘定科目は，「預り金」である。したがってｂ．は誤りである。　（第１分冊 56 ページ【第３章 7. 預り金】）

c．源泉徴収の納期の特例では，７月から 12 月までに源泉徴収した金額は，翌年１月 20 日までに納付する必要がある。したがってｃ．は誤りである。

（第１分冊 56 ページ【第３章 7. 預り金】）

したがって正しいものは１つあるので，(1) が本問の正解である。

事　業　主　勘　定

［問 16］　次の事業主勘定を使ったａ．～ｃ．の仕訳のうち，正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から１つ選びなさい。

ａ．事業用の現金 30,000 円を，プライベートな飲食に使った。
（借方）現　金　30,000 円　（貸方）事業主借　30,000 円

ｂ．個人用の普通預金 200,000 円を，事業用の現金補給のために事業用の普通預金に振り替えた。
（借方）普通預金　200,000 円　（貸方）事業主借　200,000 円

ｃ．個人用と事業用（負担割合５：５）の電話料金合計 20,000 円が，事業用の普通預金から引き落とされた。
（借方）事業主貸　10,000 円　（貸方）普通預金　20,000 円
（借方）通信費　　10,000 円

（1）　１つ
（2）　２つ
（3）　３つ

正解（2）　　**正解率　77.6%**

解　説

ａ．プライベートな飲食は個人への貸しであると考える。よって事業主貸勘定が借方，現金勘定が貸方に来る。正しい仕訳は，

（借方）事業主貸　30,000 円　（貸方）現金　30,000 円

である。したがってａ．は誤りである。

（第 1 分冊 57 ～ 58 ページ【第 3 章 8. 事業主貸，事業主借】）

ｂ．個人用の現預金の引き出し（普通預金に振り替え）は個人からの借りであると考える。よって普通預金勘定が借方，事業主借勘定が貸方に来る。したがってｂ．は正しい仕訳である。　（第 1 分冊 57 ～ 58 ページ【第 3 章 8. 事業主貸，事業主借】）

ｃ．電話料金の個人用と事業用の負担割合が 5：5 である場合，事業主貸勘定と通信費勘定が借方にそれぞれ 10,000 円ずつ，普通預金勘定 20,000 円が貸方に来る。したがってｃ．は正しい仕訳である。　（第 1 分冊 57 ～ 58 ページ【第 3 章 8. 事業主貸，事業主借】）

したがって正しいものは２つあるので，(2) が本問の正解である。

元　　入　　金

［問 17］ **元入金に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。**

a．貸借対照表における，元入金の期首残高と期末残高は一致する。

b．当年の元入金は，前年の元入金に前年の所得と前年の事業主勘定を合計したものである。

c．事業主貸と事業主借は 1 年以上繰り越すことはなく，翌年に儲けと一緒に，元入金に足し引きする。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（3）　　**正解率　61.2%**

解　説

a．貸借対照表における，元入金の期首残高と期末残高は一致する。したがってａ．は正しい。
（第 1 分冊 58 ～ 59 ページ【第 3 章 9. 元入金】）

b．当年の元入金は，前年の元入金に前年の所得と前年の事業主勘定を合計したものである。したがってｂ．は正しい。　（第 1 分冊 59 ページ【第 3 章 9. 元入金】）

c．事業主貸と事業主借は 1 年以上繰り越すことはなく，翌年に儲けと一緒に，元入金に足し引きする。したがってｃ．は正しい。　（第 1 分冊 59 ページ【第 3 章 9. 元入金】）

したがって正しいものは 3 つあるので，（3）が本問の正解である。

個人農家の下記資料を基に，［問 18 ］～［問 22 ］ に答えなさい。

損益計算書　（単位：円）

収入金額	販売金額	9,100,000
	農産物の期首棚卸高	320,000
	農産物の期末棚卸高	330,000
	小　計	（　①　）
必要経費	租税公課	190,000
	種苗費	270,000
	肥料費	250,000
	農具費	140,000
	農薬・衛生費	280,000
	減価償却費	190,000
	利子割引料	35,000
	雑　費	257,000
	小　計	1,612,000
差引金額		（　？　）
貸倒引当金 繰戻額		（　②　）
専従者給与		2,965,000
貸倒引当金 繰入額		66,000
青色申告特別控除額		550,000
所得金額		3,972,000

貸借対照表　（単位：円）

資　産			負債・資本		
科　目	1 月 1 日	12 月 31 日	科　目	1 月 1 日	12 月 31 日
現　金	280,000	330,000	借入金	606,000	573,000
普通預金	1,350,000	1,460,000			
売掛金	1,100,000	1,200,000	貸倒引当金	55,000	66,000
農産物	（　？　）	（　③　）			
農機具等	780,000	830,000	事業主借		0
			元入金	3,169,000	3,169,000
事業主貸		4,180,000	（　？　）		（　④　）
合　計	3,830,000	8,330,000	合　計	3,830,000	（　？　）

個人農家の決算書（1）

［問 18］　①に当てはまる金額として，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　8,450,000
（2）　9,090,000
（3）　9,110,000

正解（3）　　**正解率　85.7%**

解　説

農産物の期首棚卸高は収入金額からマイナスし，期末棚卸高は収入金額にプラスするため，本問では 9,100,000 円 − 320,000 円 + 330,000 円 = 9,110,000 円と計算する。したがって，（3）が本問の正解である。

（第 1 分冊 27 ～ 28 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】，66 ～ 67 ページ【第 5 章 Ⅰ -1. 決算書分析の前に】）

個人農家の決算書（2）

［問 19］　②に当てはまる金額として，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　55,000
（2）　66,000
（3）　121,000

正解（1）　　**正解率　83.7%**

解　説

貸倒引当金繰戻額は，貸借対照表の 1 月 1 日の貸倒引当金の金額と一致する。したがって，(1) が本問の正解である。

（第 1 分冊 51 ～ 52 ページ【第 3 章 2. 売掛金と貸倒引当金】，67 ～ 68 ページ【第 5 章 I -1. 決算書分析の前に】）

個人農家の決算書（3）

［問 20］　③に当てはまる金額として，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　10,000
（2）　320,000
（3）　330,000

正解（3）　　**正解率　98.0%**

解　説

貸借対照表の 12 月 31 日の農産物の金額は，損益計算書の農産物の期末棚卸高と一致する。したがって，（3）が本問の正解である。

（第 1 分冊 53 ページ【第 3 章 3. 棚卸資産】, 66, 68 ページ【第 5 章Ⅰ -1. 決算書分析の前に】）

個人農家の決算書（4）

［問 21］　④に当てはまる金額として，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　3,972,000
（2）　4,180,000
（3）　4,522,000

正解（3）　　**正解率　93.9%**

解　説

資産の合計と負債・資本の合計は一致する。したがって，

8,330,000 −（573,000 + 66,000 + 3,169,000）= 4,522,000 となるので，（3）が本問の正解である。なお，（　④　）の科目は「青色申告特別控除前の所得金額」であるので，損益計算書の「青色申告特別控除額＋所得金額」でも計算できる。

550,000 + 3,972,000 = 4,522,000

（第 1 分冊 68 ページ【第 5 章Ⅰ -1. 決算書分析の前に】）

個人農家の決算書（5）

［問 22］　この個人農家の決算書の分析に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．専従者給与として 2,965,000 円が計上されているので，事業主本人と生計が一緒である親族（その事業に専ら従事している）への給与は 2, 965,000 円である。

b．事業主貸として 4,180,000 円が計上されているので，この金額が事業から家計に移っているといえる。

c．現金預金対借入金比率を見ると，この個人農家の財務状態は前年に比べて悪化していると考えられる。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（2）　　**正解率　77.6%**

解　説

a．専従者給与は，事業主本人と生計が一緒である配偶者その他の親族で，その事業に専ら従事する者に対し，一定の手続きを経て支払われた給与である。したがって a．は正しい（第 1 分冊 38 ～ 39 ページ【第 2 章 5. 人件費】）

b．事業主貸は事業から家計へ流れたお金，事業主借は家計から事業に流れたお金を意味する。したがって b．は正しい。

（第 1 分冊 74 ページ【第 5 章Ⅰ -2. 増減分析（7）元入金，事業主勘定】）

c．前年の現金預金対借入金比率：（280,000 円＋ 1,350,000 円）÷ 606,000 円× 100 ＝ 269.0%

当年の現金預金対借入金比率：（330,000 円＋ 1,460,000 円）÷ 573,000 円× 100 ＝ 312.4%

現金預金対借入金比率は大きいほど財務状態は良いと考えられるので，この個人農家の財務状態は前年に比べて良化（改善）していると考えられる。したがって c．は誤りである。（第 1 分冊 50 ～ 51 ページ【第 3 章 1. 現金預金】, 71 ～ 72 ページ【第 5 章Ⅰ -2. 増減分析（3）現金預金，借入金，利子割引料】）

したがって正しいものは 2 つあるので，（2）が本問の正解である。

農業法人の下記資料を基に，［問 23 ］～［問 29 ］に答えなさい。

貸借対照表

（令和 8 年 3 月 31 日時点）　　（単位：円）

資産の部		負債の部	
【流動資産】	【 3,850,000 】	【流動負債】	【 2,740,000 】
現金預金	1,926,000	買掛金	1,050,000
売掛金	1,300,000	未払金	870,000
農産物等	330,000	預り金	510,000
仕掛品	365,500	未払法人税等	310,000
貸倒引当金	△ 71,500		
【固定資産】	【 14,510,000 】	【固定負債】	【 1,620,000 】
（有形固定資産）	（ 14,510,000 ）	長期借入金	1,620,000
建　物	4,700,000		
農機具	690,000	**負債の部　合計**	4,360,000
（　①　）・牛馬等	570,000	**純資産の部**	
育成仮勘定	550,000	【資本金】	【 5,000,000 】
土　地	8,000,000	【利益（　②　）】	【 9,000,000 】
		繰越利益	9,000,000
		純資産の部　合計	14,000,000
資産の部　合計	18,360,000	**負債・純資産　合計**	18,360,000

損益計算書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月 31 日）　　（単位：円）

【売上高】		15,600,000
【売上原価】		
期首農産物棚卸高	480,000	
当期農業原価	7,920,000	
合　計	8,400,000	
期末農産物棚卸高	450,000	7,950,000
売上総利益		7,650,000
【販売費及び一般管理費】		6,270,000
営業利益		1,380,000
【営業外収益】		
貸倒引当金（　③　）	71,500	
雑収入	79,500	151,000
【営業外費用】		
支払利息	215,000	215,000
経常利益		1,316,000
税引前当期純利益		1,316,000
法人税，住民税及び事業税		396,000
当期純利益		920,000

株主資本等変動計算書

（自 令和７年４月１日　至　令和８年３月 31 日）　　（単位：円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		純資産合計
			利益準備金	繰越利益	
当期首残高	5,000,000	0	0	（　④　）	（　?　）
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益				920,000	920,000
当期変動額合計	0	0	0	920,000	920,000
当期末残高	5,000,000	0	0	（　?　）	14,000,000

農業法人の決算書（1）

［問 23］　①に当てはまる語句として，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　果物
（2）　野菜
（3）　果樹

正解（3）　　**正解率　98.0%**

解　説

固定資産のうち，牛馬等とセットで計上するのは果樹である。したがって，(3) が本問の正解である。　　（第 1 分冊 80 ページ【第 5 章Ⅱ -2. 決算書の読み方（2）貸借対照表】）

農業法人の決算書（2）

［問 24］　②に当てはまる語句として，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　配当金
（2）　準備金
（3）　剰余金

正解（3）　　**正解率　85.7%**

解　説

農業法人の貸借対照表の純資産の部は資本金と利益剰余金で構成される。したがって，(3) が本問の正解である。

（第 1 分冊 80 ページ【第 5 章Ⅱ -2. 決算書の読み方（2）貸借対照表】）

農業法人の決算書（3）

［問 25］　③に当てはまる語句として，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　控除
（2）　繰入
（3）　戻入

正解（3）　　**正解率　57.1%**

解　説

貸倒引当金に関して営業外収益に該当するのは貸倒引当金「戻入」である。したがって，(3) が本問の正解である。

（第 1 分冊 83 ページ【第 5 章Ⅱ -2. 決算書の読み方（3）損益計算書】）

農業法人の決算書（4）

［問 26］　④に当てはまる金額として，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　8,080,000
（2）　9,200,000
（3）　14,000,000

正解（1）　　**正解率　87.8%**

解　説

株主資本等変動計算書の繰越利益の当期末残高は，貸借対照表の繰越利益の金額と一致する。繰越利益の当期末残高（　？　）は 9,000,000 となるので，9,000,000 − 当期変動額 920,000 = 8,080,000 が繰越利益の当期首残高となる。したがって，(1) が本問の正解である。

（第 1 分冊 80 ～ 81 ページ【第 5 章Ⅱ -2. 決算書の読み方（2）貸借対照表】，85 ～ 86 ページ【第 5 章Ⅱ -2. 決算書の読み方（4）株主資本等変動計算書】）

農業法人の決算書（5）

［問 27］　営業利益率として，正しいものを１つ選びなさい(小数第２位を四捨五入)。

（1）　8.8%
（2）　18.0%
（3）　104.9%

正解（1）　　**正解率　55.1%**

解　説

営業利益率は，営業利益÷売上高× 100（%）で計算する。本問では，1,380,000 円÷ 15,600,000 円× 100（%）= 8.84%と計算する。したがって，(1) が本問の正解である。

（第 1 分冊 96 ページ【第 5 章Ⅱ -4. 各種財務指標による分析（1）収益性分析】）

農業法人の決算書（6）

［問 28］　**総資本経常利益率として，正しいものを１つ選びなさい（小数第２位を四捨五入）。**

（1）　7.2%
（2）　9.4%
（3）　143.0%

正解（1）　　**正解率　36.7%**

解　説

総資本経常利益率は，経常利益÷総資本× 100（%）で計算する。本問では，1,316,000 円÷ 18,360,000 円× 100（%）= 7.16%と計算する。したがって，(1) が本問の正解である。

（第 1 分冊 97 ページ【第 5 章Ⅱ -4. 各種財務指標による分析（1）収益性分析】）

農業法人の決算書（7）

［問 29］　固定長期適合率として，正しいものを１つ選びなさい（小数第２位を四捨五入）。

（１）　79.0％
（２）　92.9％
（３）　103.6％

正解（2）　　**正解率　63.3％**

解　説

固定長期適合率は，固定資産÷（固定負債＋自己資本）× 100（％）で計算する。本問では，14,510,000 円÷（1,620,000 円＋ 14,000,000 円）× 100（％）＝ 92.89％と計算する。したがって，（2）が本問の正解である。

（第 1 分冊 99 ページ【第 5 章Ⅱ -4. 各種財務指標による分析（2）安全性分析】）

各種財務指標による分析

［問 30］　各種財務指標による分析に関する次の記述について，誤っているものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．自己資本比率は，30%以下を目指すべきとされている。
b．流動比率は，150%以上が理想といわれている。
c．当座比率は，100%以上が理想といわれている。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（1）　　**正解率　55.1%**



解　説

a．自己資本比率は，50%以上を目指すべきとされている。したがってa．は誤りである。
（第 1 分冊 99 ページ【第 5 章Ⅱ -4. 各種財務指標による分析（2）安全性分析】）

b．流動比率は，150%以上が理想といわれている。したがってb．は正しい。
（第 1 分冊 98 ページ【第 5 章Ⅱ -4. 各種財務指標による分析（2）安全性分析】）

c．当座比率は，100%以上が理想といわれている。したがってc．は正しい。
（第 1 分冊 99 ページ【第 5 章Ⅱ -4. 各種財務指標による分析（2）安全性分析】）

したがって誤っているものは 1 つあるので，（1）が本問の正解である。

「勘定合って銭足らず」(1)

［問 31］　資金繰りでよく出てくる言葉である「勘定合って銭足らず」に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

a．信用経済が中心となり決済方法が掛けになったことから，損益と収支にズレが生じた。

b．「勘定合って銭足らず」における「勘定」とは利益(所得)を指し，「銭」とはお金のことを指す。

c．現金主義で収益と費用を計上し利益が出ている場合は，その利益が大きければ大きいほど資金繰りが苦しい。

(1)　1つ
(2)　2つ
(3)　3つ

正解 (2)　　**正解率　73.5%**



解　説

a．信用経済のもとでは，原材料を購入したり，商品を仕入れたりした場合の決済方法は掛けによるのが普通であり，その結果タイムラグが生じる。したがってａ．は正しい。

（第 2 分冊 7 ページ【第 1 章 1.「勘定合って銭足らず」】）

b．「勘定合って銭足らず」における「勘定」とは利益（所得）を指し，「銭」とはお金のことを指す。したがってｂ．は正しい。

（第 2 分冊 6 ページ【第 1 章 1.「勘定合って銭足らず」】）

c．現金主義による収益と費用には現金の裏付けがあるため，利益が大きければ大きいほど，手元に残る現金が多いことを意味しており，資金繰りに余裕がある。したがってｃ．は誤りである。　（第 2 分冊 8 ページ【第 1 章 1.「勘定合って銭足らず」】）

したがって正しいものは 2 つあるので，(2) が本問の正解である。

「勘定合って銭足らず」(2)

［問 32］「勘定合って銭足らず」に関する次の記述について，営業の過程で資金が不足するものを，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。なお，各記述はそれぞれ独立したものであり，この記述のほかに取引はないものとする。また，令和８年４月 15 日取引開始前の現預金残高は 70 万円である。

（1）　令和 8 年 4 月 15 日に商品 55 万円を掛けで仕入れ(決済日同年 5 月 29 日)，この商品を同年 5 月 25 日に 65 万円で掛け売りした(決済日同年 6 月 30 日)。

（2）　令和 8 年 4 月 15 日に商品 72 万円を掛けで仕入れ(決済日同年 5 月 29 日)，この商品を同年 5 月 25 日に 85 万円で現金販売した。

（3）　令和 8 年 4 月 15 日に商品 72 万円を掛けで仕入れ(決済日同年 5 月 29 日)，この商品を同年 6 月 10 日に 85 万円で掛け売りした(決済日同年 7 月 31 日)。

正解（3）　　**正解率　91.8%**

解　説

(1) 令和 8 年 5 月 25 日に売上 65 万円が計上され，この売上の入金は同年 6 月 30 日であるが，同年 5 月 29 日の 55 万円の支払には現預金が充てられるので，資金が不足することはない。

（第 2 分冊 18 ～ 21 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（1）商品を仕入れ，売り上げたケース④掛けまたは電子記録債権で仕入れ，掛けまたは電子記録債権で売り上げたケース】）

(2) 令和 8 年 5 月 25 日に 85 万円が現金入金されるため，同年 5 月 29 日の 72 万円の支払に充てられる資金は有しており，資金が不足することはない。

（第 2 分冊 16 ～ 18 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（1）商品を仕入れ，売り上げたケース③掛けまたは電子記録債権で仕入れ，現金売上のケース】）

(3) 令和8年6月10日に売上85万円が計上されるが，この売上の入金は同年7月31日であり，同年 5 月 29 日の 72 万円の支払には，現預金 70 万円を充てただけでは足りず，資金が不足する。したがって，これが本問の正解である。

（第 2 分冊 18 ～ 21 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（1）商品を仕入れ，売り上げたケース④掛けまたは電子記録債権で仕入れ，掛けまたは電子記録債権で売り上げたケース】）

損益計算と収支計算（1）

［問 33］　**損益計算と収支計算に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。**

a．期末に未販売農産物が 200,000 円(販売価格)発生していた場合，収支計算上 200,000 円のマイナスとなる。

b．前期から繰り越された未販売農産物が 90,000 円(販売価格)，当期末に 75,000 円(販売価格)の未販売農産物が発生している。このとき前期の未販売農産物を含めた当期の実際の売上が 850,000 円だった場合の当期利益は，865,000 円となる。なお，売上原価については考慮しなくてよい。

c．商品を掛けで仕入れ，この商品を現金で販売した場合，「収支計算上の収支＜損益計算上の利益」となる。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（1）　　**正解率　65.3%**

解　説

a．期末に未販売農産物が発生していた場合，その販売価格が売上高に加算されるが，収支計算上はまだ販売されていないので，その金額分マイナスとなる。したがってａ．は正しい。

（第 2 分冊 13 ～ 16 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（1）商品を仕入れ，売り上げたケース②´収穫済みの未販売農産物があるケース】）

b．前期から繰り越された未販売農産物が 90,000 円（販売価格），当期末に 75,000 円（販売価格）の未販売農産物が発生している。このとき前期の未販売農産物を含めた当期の実際の売上が 850,000 円だった場合の当期利益は，（実際の売上）850,000 円－（期首未販売農産物）90,000 円＋(期末未販売農産物）75,000 円＝(当期利益）835,000 円となる。したがってｂ．は誤りである。

（第 2 分冊 13 ～ 16 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（1）商品を仕入れ，売り上げたケース②´収穫済みの未販売農産物があるケース】

c．商品を掛けで仕入れ，この商品を現金で販売した場合，「収支計算上の収支＞損益計算上の利益」となる。したがってｃ．は誤りである。

（第 2 分冊 16 ～ 18 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（1）商品を仕入れ，売り上げたケース③掛けまたは電子記録債権で仕入れ，現金売上のケース】）

したがって，正しいものは 1 つあるので，（1）が本問の正解である。

損益計算と収支計算（2）

［問 34］　次の①～⑤の取引を行った結果，現預金の月末残高として正しいものはどれか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい（現預金の月初残高 650,000 円とする）。

① 商品を 300,000 円で仕入れ，代金は現金で支払った。
② 商品を 380,000 円で売り上げ，代金は掛けとした。
③ 以前発生記録を行っていた電子記録債権 460,000 円が決済され，普通預金に入金された。
④ 以前発生記録を行っていた電子記録債権 360,000 円が決済され，当座預金から引き落とされた。
⑤ 月次決算において，減価償却費 37,000 円を計上した。

（1） 413,000 円
（2） 450,000 円
（3） 487,000 円

正解（2）　　**正解率　79.6%**

解　説

① 代金を現金で支払っているため，現預金は 300,000 円減少している。
（第 2 分冊 10 ～ 13 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（1）商品を仕入れ，売り上げたケース②現金で仕入れ，売上が掛けまたは電子記録債権のケース】）

② 代金は掛けとしているため，現預金の増加はない。
（第 2 分冊 10 ～ 13 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（1）商品を仕入れ，売り上げたケース②現金で仕入れ，売上が掛けまたは電子記録債権のケース】）

③ 電子記録債権が決済され普通預金に入金されたため，現預金が 460,000 円増加している。
（第 2 分冊 18 ～ 21 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（1）商品を仕入れ，売り上げたケース④掛けまたは電子記録債権で仕入れ，掛けまたは電子記録債権で売り上げたケース】）

④ 電子記録債権 360,000 円が決済され，当座預金から引き落とされたため，現預金は減少している。
（第 2 分冊 18 ～ 21 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（1）商品を仕入れ，売り上げたケース④掛けまたは電子記録債権で仕入れ，掛けまたは電子記録債権で売り上げたケース】）

⑤ 減価償却費 37,000 円に資金の裏付けはないため，現預金の減少はない。
（第 2 分冊 32 ～ 33 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（3）経費における時間的なズレ②減価償却費】）

（月初残高）650,000 円 − ① 300,000 円 + ③ 460,000 円 − ④ 360,000 円 = 450,000 円

したがって，（2）が本問の正解である。

仕　入　と　売　上　原　価

［問 35］　仕入と売上原価に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。なお，本問に記載のない事項は一切考慮しなくてよい。

a．期首の在庫（すべて当期に販売）の金額よりも，期末の在庫の金額が小さい場合は資金が増加する。

b．仕入単価が同じ場合，前年から繰り越された商品が売れても，利益率は変わらない。

c．期首棚卸高 50,000 円，当期仕入高 39,000 円，期末棚卸高 42,000 円，原価値入率（※）は期を通して 20％で一定であった場合，資金は 17,400 円増加する。なお，本問は農産物以外の取引であり，売上および仕入はすべて現金で決済されるものとする。

（※）原価値入率＝（売上高－売上原価）÷売上原価　とする。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（3）　　**正解率　40.8％**

解　説

a．期首の在庫の減少（販売）により資金は増加し，その資金の増加は期末の在庫に係る資金負担の増加を上回るため，資金は増加する。したがってａ．は正しい。

（第 1 分冊 26 ～ 29 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】，第 2 分冊 26 ～ 29 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（2）仕入≠売上原価②在庫が発生するケース，③残っていた在庫が減少するケース】）

b．在庫が減ると，その分お金は増えるが，利益率には影響しない。したがってｂ．は正しい。

（第 2 分冊 28 ～ 29 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（2）仕入≠売上原価③残っていた在庫が減少するケース】）

c．農産物以外の取引なので，当期の売上原価は，

期首棚卸高 50,000 円＋当期仕入高 39,000 円－期末棚卸高 42,000 円＝ 47,000 円

となり，原価値入率が 20％であるため売上高は，

売上原価 47,000 円＋ 47,000 円× 20％＝ 56,400 円

となる。当期の売上および仕入はすべて現金で決済されるため，資金の増加額は，

売上高 56,400 円－仕入高 39,000 円＝ 17,400 円

となる。したがってｃ．は正しい。

（第 1 分冊 28 ～ 29 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】，第 2 分冊 27 ～ 29 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（2）仕入≠売上原価③残っていた在庫が減少するケース】）

したがって正しいものは 3 つあるので，（3）が本問の正解である。

在　　庫

［問 36］　在庫に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．仕入，売上ともすべて現金取引とした場合，在庫が発生しなければ，損益計算の利益と収支計算の収支が一致する。

b．仕入れた商品が売れ残った場合，（仕入－売上原価）に相当する在庫が増えることになる。

c．収穫基準が適用される米・麦・いも類の未販売農作物については，会計上，在庫として認識する。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（2）　　**正解率　65.3%**

解　説

a．仕入，売上ともすべて現金取引とした場合，在庫が発生しなければ，損益計算の利益と収支計算の収支が一致する。したがってａ．は正しい

（第 2 分冊 25 ～ 26 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（2）仕入≠売上原価① 通常のケース】）

b．仕入れた商品が売れ残った場合，（仕入－売上原価）に相当する在庫が増えることになる。したがってｂ．は正しい。

（第 2 分冊 24 ～ 25 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（2）仕入≠売上原価】）

c．収穫基準が適用される米・麦・いも類の未販売農作物については，会計上，在庫として認識するのではなく，実質的な売掛金として認識する。したがってｃ．は誤りである。

（第 2 分冊 29 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（2）仕入≠売上原価価③残っていた在庫が減少するケース】）

したがって正しいものは 2 つあるので，(2) が本問の正解である。

経　　費

［問 37］　経費に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から１つ選びなさい。

a．種苗費，種付料，素畜費，肥料，農薬などのうち育成中の果樹や牛馬に関するものがある場合は，それらは経費として計上する。

b．経費の計上時期とその支出の時期との間にズレが生じる主な原因の１つに，未払経費の計上がある。

c．事業用の軽自動車を 200 万円で購入し現金で支払った場合，経費ではなく資産計上するが，その後において，あらためて，お金の支出をともなわない経費（減価償却費）として計上される。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（2）　　**正解率　57.1%**

解　説

a．種苗費，種付料，素畜費，肥料，農薬などのうち育成中の果樹や牛馬に関するものがある場合は，それらは経費ではなく資産計上する。したがってａ．は誤りである。

（第２分冊 33 ページ【第１章 2. 損益計算と収支計算のズレ（3）経費における時間的なズレ②減価償却費】）

b．経費の計上時期とその支出の時期との間にズレが生じる主な原因として，前払経費や未払経費，減価償却費，引当金の計上が挙げられる。したがってｂ．は正しい。

（第２分冊 30 ページ【第１章 2. 損益計算と収支計算のズレ（3）経費における時間的なズレ】）

c．事業用の軽自動車を 200 万円で購入し現金で支払った場合，経費ではなく資産計上するが，その後において，あらためて，お金の支出をともなわない経費（減価償却費）として計上される。したがってｃ．は正しい。

（第２分冊 32 ～ 33 ページ【第１章 2. 損益計算と収支計算のズレ（3）経費における時間的なズレ②減価償却費】）

したがって正しいものは２つあるので，（2）が本問の正解である。

取引にともなうお金のながれ

［問 38］　次の①～④の取引で利益と収支が一致するのは，①の取引から何か月後か，正しいものを 1 つ選びなさい。

① 商品 58,000 円を掛けで仕入れた。
② ①の商品を 1 か月後に 83,000 円で掛け売りした。
③ ①の買掛金は，仕入れてから 1 か月後に 2 か月サイトの電子記録債権で支払った。
④ ②の売掛金は，売り上げてから 1 か月後に 2 か月サイトの電子記録債権で回収した。

（1） 2 か月後
（2） 3 か月後
（3） 4 か月後

正解（3）　　**正解率　81.6%**

解　説

商品を仕入れてから 3 か月後（買掛金サイト 1 か月＋電子記録債権サイト 2 か月）に電子記録債権 58,000 円が決済され（収支▲ 58,000 円），それからさらに 1 か月後，つまり商品を仕入れてから 4 か月後（在庫期間 1 か月＋売掛金サイト 1 か月＋電子記録債権サイト 2 か月）に電子記録債権 83,000 円が決済され（収支＋ 83,000 円），利益と収支が一致する。したがって，(3) が本問の正解である。

（第 2 分冊 38 ～ 40 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（5）取引にともなうお金のながれ】）

仕入支出と売上収入

［問 39］　仕入支出と売上収入に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．商品を仕入れてから売り上げて，お金を回収するまでのプロセス（電子記録債権を使わない場合）は，次のとおりである。
仕入→在庫→売上→売掛金→現金収入

b．売掛金のサイト，在庫期間は，いずれも長ければ長いほど，お金が不足する期間も長くなる。

c．仕入れた商品が販売されお金になるまでに 3 か月かかり，その仕入代金をお金で支払うまでが 3.5 か月の場合は，売上が増えるとお金は不足する。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（2）　　**正解率　63.3%**



解　説

a．商品を仕入れてから売り上げて，お金を回収するまでのプロセス（電子記録債権を使わない場合）は，次のとおりである。

仕入→在庫→売上→売掛金→現金収入

したがってa．は正しい。

（第 2 分冊 37 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（5）取引にともなうお金のながれ】）

b．売掛金のサイト，在庫期間は，いずれも長ければ長いほど，お金が不足する期間も長くなる。したがってb．は正しい。

（第 2 分冊 41 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（6）仕入支出と売上収入との時間の「ズレ」】）

c．仕入れた商品が販売されお金になるまでに 3 か月かかり，その仕入代金をお金で支払うまでが 3.5 か月の場合は，売上が増えるとお金も増える。したがってc．は誤りである。

（第 2 分冊 42 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ（6）仕入支出と売上収入との時間の「ズレ」】）

したがって正しいものは 2 つあるので，（2）が本問の正解である。

資　　金　　繰　　り

［問 40］　資金繰りに関する次の記述について正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．資金繰りの失敗は，経営破たんに直結する。

b．ある時点でお金の「出」が「入り」を上回ると予想された場合，「出」を早めたり「入り」を遅らせることにより，「入り」を「出」より上回らせることができる。

c．余剰資金は，原則できるだけ有利に運用することが望ましいが，安全性や流動性に留意する必要がある。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（2）　　**正解率　75.5%**

解　説

a．資金繰りの失敗は，経営破たんに直結する。したがってａ．は正しい。
（第 2 分冊 45 ページ【第 1 章 3. あらためて，資金繰りとは（2）なぜ，資金繰りは必要か】）

b．ある時点でお金の「出」が「入り」を上回ると予想された場合は，お金の「出」を少なくしたり，「入り」を大きくする以外に，「出」を遅らせたり「入り」である入金を早めることにより，「入り」を「出」より上回らせることもできる。したがってｂ．は誤りである。
（第 2 分冊 45 ページ【第 1 章 3. あらためて，資金繰りとは（1）「資金繰り」は，お金のやりくり】）

c．余剰資金は，原則できるだけ有利に運用することが望ましいが，安全性や流動性に留意する必要がある。したがってｃ．は正しい。
（第 2 分冊 45 ページ【第 1 章 3. あらためて，資金繰りとは（1）「資金繰り」は，お金のやりくり】）

したがって正しいものは 2 つあるので，（2）が本問の正解である。

現 預 金 増 減 の 法 則

［問 41］　資金繰りを考えるうえで考慮される現預金増減の法則に関する次の記述について，現預金の増加として捉えるものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．元入金が増加した。
b．買掛金が増加した。
c．減価償却費が増加した。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（3）　　**正解率　28.6%**

解　説

a．現預金増減の法則においては，元入金の増加は現預金の増加として捉える。
（第 2 分冊 53 ページ【第 2 章 1. 資金繰りには，一定の法則がある】）

b．現預金増減の法則においては，買掛金の増加は現預金の増加として捉える。
（第 2 分冊 51 ページ【第 2 章 1. 資金繰りには，一定の法則がある】）

c．減価償却費は現金支出がともなわない費用であり，結果として現金を内部留保する効果がある。したがって減価償却費の増加は現預金の増加として捉える。
（第 2 分冊 69 ～ 71 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス（2）設備資金の調達③減価償却費】）

したがって現預金の増加として捉えるものは 3 つあるので，（3）が本問の正解である。

個人事業主の貸借対照表（1）

［問 42］　個人事業主の貸借対照表に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　売掛金，有価証券，農産物等が増加するということは，お金の運用先が増え，手元の現預金も増加するということを意味する。

（2）　自己資本は，貸借対照表の元入金のことを意味している。

（3）　他人資本は，事業主以外の第三者から調達した現預金を意味している。

正解（1）　　**正解率　67.3%**



解　説

(1) 売掛金，有価証券，農産物等が増加するということは，お金の運用先が増え，手元の現預金が減少するということを意味する。したがって（1）は誤りであり，これが本問の正解である。（第 2 分冊 57 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある（1）資金の運用と調達】）

(2) 自己資本は，貸借対照表の元入金のことを意味している。したがって（2）は正しい。（第 2 分冊 56 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある（1）資金の運用と調達】）

(3) 他人資本は，事業主以外の第三者から調達した現預金を意味している。したがって（3）は正しい。（第 2 分冊 56 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある（1）資金の運用と調達】）

個人事業主の貸借対照表（2）

［問 43］　個人事業主の貸借対照表に関する次の計算式について，空欄Ａ～Ｃに当てはまる語句の正しい組合せを１つ選びなさい。

翌年の元入金＝当年の元入金 ＋ [A] － [B] ＋ [C]

（1）　A　当年の所得金額(青色申告特別控除後)　　B　当年の事業主貸
　　C　当年の事業主借
（2）　A　当年の所得金額(青色申告特別控除前)　　B　当年の事業主借
　　C　当年の事業主貸
（3）　A　当年の所得金額(青色申告特別控除前)　　B　当年の事業主貸
　　C　当年の事業主借

正解（3）　　**正解率　67.3%**

解　説

翌年の元入金の計算式は次のとおりである。

翌年の元入金＝当年の元入金＋当年の所得金額（青色申告特別控除前）
　　－当年の事業主貸＋当年の事業主借

したがって，Ａ＝当年の所得金額（青色申告特別控除前），Ｂ＝当年の事業主貸，Ｃ＝当年の事業主借であるため，正しい組合せは（3）である。

（第２分冊 57 ページ【第２章 2. 資金には性質がある（1）資金の運用と調達】）

資　金　貸　借　対　照　表

［問 44］　次のうち，資金貸借対照表において，流動資金の調達に該当する勘定科目はいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．短期借入金
b．貸倒引当金
c．元入金

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（2）　　**正解率　53.1%**

解　説

短期借入金，貸倒引当金は流動資金の調達に該当し，元入金は固定資金の調達に該当する。したがって流動資金の調達に該当するものは 2 つあるので，(2) が本問の正解である。

（第 2 分冊 60 ～ 62 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある（4）流動資金と固定資金】）

固定資金，流動資金の運用と調達

［問 45］　固定資金，流動資金の運用と調達に関する次の記述について，誤っているものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．固定資金に余裕がある場合は，流動資金の世界に，固定資金の余裕資金が流れ込んでくる。

b．固定資金でまかないきれない部分の金額は，結果として，流動資金によってまかなわれることになる。

c．資金繰りの観点からは，「固定資金の運用 ＞ 固定資金の調達」となっていることが望ましい。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（1）　　**正解率　69.4%**

解　説

a．固定資金に余裕がある場合は，流動資金の世界に，固定資金の余裕資金が流れ込んでくる。したがってａ．は正しい。

（第 2 分冊 65 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス（1）資金貸借対照表から運用と調達のバランスをチェック】）

b．固定資金でまかないきれない部分の金額は，結果として，流動資金によってまかなわれることになる。したがってｂ．は正しい。

（第 2 分冊 65 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス（1）資金貸借対照表から運用と調達のバランスをチェック】）

c．資金繰りの観点からは，「固定資金の運用＜固定資金の調達」となっていることが望ましい。したがってｃ．は誤りである。

（第 2 分冊 64 ～ 66 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス（1）資金貸借対照表から運用と調達のバランスをチェック】）

したがって誤っているものは 1 つあるので，（1）が本問の正解である。

設備資金の調達と計画

［問 46］　設備資金の調達と計画に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．設備資金に充てる固定資金の不足解消のために遊休資産を売却し，その売却資金を充当するのは資金不足解消の手立てとなりうる。

b．個人事業主の場合において，年の途中における「元入金」の増加はできず，あくまで「事業主貸」として処理する。

c．留保利益と減価償却費の範囲内での設備投資であれば，少なくとも，固定資金が不足することはない。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（2）　　**正解率　55.1%**

解　説

a．設備資金に充てる固定資金の不足解消のために遊休資産を売却し，その売却資金を充当するのは資金不足解消の手立てとなりうる。したがってａ．は正しい。

（第 2 分冊 67 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス（2）設備資金の調達① 固定資産のリストラ】）

b．個人事業主の場合において，年の途中における「元入金」の増加はできず，あくまで「事業主借」として処理する。したがってｂ．は誤りである。

（第 2 分冊 68 ～ 69 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス（2）設備資金の調達②資本（元入金）による調達】）

c．留保利益と減価償却費の範囲内での設備投資であれば，少なくとも，固定資金が不足することはない。したがってｃ．は正しい。

（第 2 分冊 71 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス（2）設備資金の調達③ 減価償却費】）

したがって正しいものは 2 つあるので，（2）が本問の正解である。

運　　転　　資　　金

［問 47］　運転資金に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　営業運転資金とは，そのビジネスの営業に直接関係のある資金の運用金額が，その調達金額よりも大きくなっているため，営業に直接関係する資金が不足した場合の，その不足資金をいう。

（2）　未成熟の果樹・育成中の牛馬等は，棚卸資産からいったん固定資産に振り替えられ，結果として減価償却の手続によって資金化されていく。

（3）　運転資金は，「流動資産（売上債権＋棚卸資産）＋流動負債」で表すことができる。

正解（3）　　**正解率　69.4%**

解　説

(1) 営業運転資金とは，そのビジネスの営業に直接関係のある資金の運用金額が，その調達金額よりも大きくなっているため，営業に直接関係する資金が不足した場合の，その不足資金をいう。したがって（1）は正しい。

（第 2 分冊 78 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス（2）営業運転資金】）

(2) 未成熟の果樹・育成中の牛馬等は，棚卸資産からいったん固定資産に振り替えられ，結果として減価償却の手続によって資金化されていく。したがって（2）は正しい。

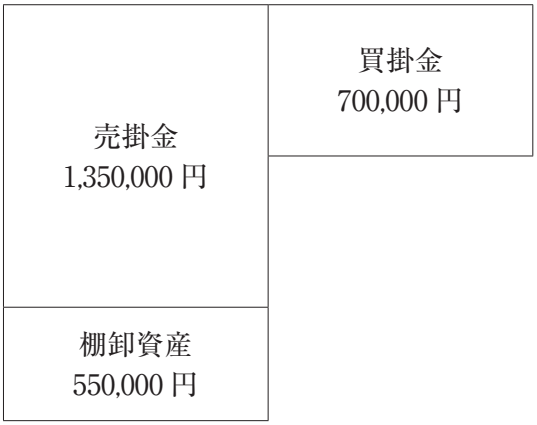
（第 2 分冊 76 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス（1）流動資金の中身】）

(3) 運転資金は，「流動資産（売上債権＋棚卸資産）－流動負債」で表すことができる。したがって（3）は誤りであり，これが本問の正解である。

（第 2 分冊 76 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス（1）流動資金の中身】）

営　業　運　転　資　金

［問 48］　営業運転資金に係る下記の図に関する次の説明について，正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。



a．売掛金 1,350,000 円のうち，1,000,000 円分を現金販売できていれば，営業運転資金が不足することはなかった。
b．売掛金 1,350,000 円のうち，1,200,000 円分が電子記録債権で回収されれば，営業運転資金の不足は解消する。
c．売掛金・棚卸資産の合計と，買掛金との差額は営業運転資金の不足分であるから，何らかの方法で調達しなければならない。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（1）　　**正解率　63.3%**

解　説

a．売掛金 1,350,000 円のうち，1,000,000 円分を現金販売できていれば，売掛金は 350,000 円となる。その場合，営業運転資金は 200,000 円（＝売掛金 350,000 円＋棚卸資産 550,000 円－買掛金 700,000 円）不足する。したがってa．は誤りである。

（第 2 分冊 78 ～ 79 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス（3）営業運転資金の調達】）

b．売掛金 1,350,000 円のうち，1,200,000 円分が電子記録債権で回収されたとしても資金の流入はなく，現預金以外の流動資産として残ることから，営業運転資金は何らの変化もない。したがってb．は誤りである。

（第 2 分冊 78 ～ 79 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】）

c．営業運転資金の不足分は 1,200,000 円（＝売掛金 1,350,000 円＋棚卸資産 550,000 円－買掛金 700,000 円）であるから，何らかの方法で調達しなければ，資金ショートが発生することが考えられる。したがって c．は正しい。なお，借入金による調達も一つの方法だが，安易な借入金による調達は，かえって資金繰りの悪化を招くおそれがある。

（第 2 分冊 77 ～ 78 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (2) 営業運転資金】）

したがって正しいものは 1 つあるので，(1) が本問の正解である。

流動資金の運用と調達

［問 49］　流動資金の運用と調達に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．当座貸越契約では，口座の残高がマイナスになっても，一定の金額までは資金の決済ができる。

b．金融機関サイドから見ると，短期借入金は，期日が到来して更新をするたびに，取引先の資金状態を知ることができるというメリットがある。

c．電子記録債権の割引とは，取得した電子記録債権を期日後に金融機関に依頼し，一定の割引料を支払って金融機関に買い取ってもらうことである。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（2）　　**正解率　57.1%**

解　説

a．当座貸越契約では，口座の残高がマイナスになっても，一定の金額までは資金の決済ができる。したがってa．は正しい。

（第 2 分冊 83 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス（5）営業運転資金の調達方法③当座貸越】）

b．金融機関サイドから見ると，短期借入金は，期日が到来して更新をするたびに，取引先の資金状態を知ることができるというメリットがある。したがってb．は正しい。

（第 2 分冊 85 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス（5）営業運転資金の調達方法④短期借入金】）

c．電子記録債権の割引とは，取得した電子記録債権を期日前に金融機関に依頼し，一定の割引料を支払って金融機関に買い取ってもらうことである。したがってc．は誤りである。

（第 2 分冊 82 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス（5）営業運転資金の調達方法②電子記録債権の割引】）

したがって正しいものは 2 つあるので，（2）が本問の正解である。

財 務 指 標 で の 管 理

［問 50］　財務指標での管理に関する次の記述について，誤っているものはいくつあるか，（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．売上割引とは，回収条件として決めた期日よりも早く代金を払ってくれた得意先に対して，その早かった日数に応じる利息分をディスカウントすることをいう。

b．売上債権管理の前提として，締め日，期日，支払方法，電子記録債権のサイトなど得意先との取引条件を明確にしておくことが必要である。

c．常時必要な農薬や肥料は豊富に手元に置いておくことにより，機動的に利用でき収穫に直結するため，資金繰りに余裕が持てる。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（1）　　**正解率　59.2%**

解　説

a．売上割引とは，回収条件として決めた期日よりも早く代金を払ってくれた得意先に対して，その早かった日数に応じる利息分をディスカウントすることをいう。したがってa．は正しい。

（第 2 分冊 88 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス（7）売上債権や在庫を少なくするためには①取引条件を明確にしておく】）

b．売上債権管理の前提として，締め日，期日，支払方法，電子記録債権のサイトなど得意先との取引条件を明確にしておくことが必要である。したがってb．は正しい。

（第 2 分冊 88 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス（7）売上債権や在庫を少なくするためには①取引条件を明確にしておく】）

c．常時必要な農薬や肥料を豊富に手元に置いておくということは在庫が増えることになり，資金繰りはどんどん厳しくなっていく。したがってc．は誤りである。

（第 2 分冊 86 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス（6）財務指標で管理】）

したがって誤っているものは 1 つあるので，（1）が本問の正解である。

正解一覧表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	2	問11	2	問21	3	問31	2	問41	3
問 2	3	問12	2	問22	2	問32	3	問42	1
問 3	1	問13	1	問23	3	問33	1	問43	3
問 4	2	問14	2	問24	3	問34	2	問44	2
問 5	1	問15	1	問25	3	問35	3	問45	1
問 6	1	問16	2	問26	1	問36	2	問46	2
問 7	2	問17	3	問27	1	問37	2	問47	3
問 8	1	問18	3	問28	1	問38	3	問48	1
問 9	1	問19	1	問29	2	問39	2	問49	2
問10	3	問20	3	問30	1	問40	2	問50	1